

**尖閣／釣魚諸島に関する新聞報道の変遷
—1972年～2012年の朝日・読売新聞の社説分析を例—
(2015)**

**Newspaper Reports about the Senkaku/Diaoyu Islands
-Analyzing Editorials of the Asahi Shimbun and Yomiuri
Shimbun from 1972 to 2012-(2015)**

◎丁 偉偉

Weimei DING

同志社大学社会学研究科メディア学専攻 Doshisha University, Graduate School of Social Studies

要旨 本稿は、1972年から2012年までの尖閣諸島問題に関する朝日新聞と読売新聞の社説を対象とし、内容分析に併せて計量テキスト分析で検討したものである。両新聞社のスタンスによって、関連社説における報道の重点や論調の変化があることが明らかになった。一方、尖閣諸島問題の顕著化とともに、尖閣諸島を自国の領土として定着させる傾向は両新聞の関連社説に一致していることが読み取れた。

キーワード 新聞報道の変遷 社説分析 尖閣／釣魚諸島 計量テキスト分析

1. はじめに

1972年に日中国交が正常化して以来、日中関係は時代とともに変化しつつある。特に国際情勢の変化に併せ、経済状況をはじめとする日中両国間の位相変化がみられた。協力関係を重視する80年末までの両国関係の蜜月期と異なり、90年代後半からのライバルとしての競争意識や相互不信に伴い、日中間に対立・誤解を煽る争点は歴史問題と関わりながら浮かび上がるようになった。

その中で尖閣(釣魚)諸島領有権をめぐる問題(以下、尖閣諸島問題)は他の争点と比べると、歴史問題の名目で議論されており、資源問題をめぐる対立が隠されやすい点の特徴であると筆者は考えている。1972年の日中国交正常化を最優先させた日中両政府は尖閣諸島問題に関してできる限り明言しないように、当問題の鎮静化を図った結果、尖閣諸島問題による日中関係への影響は顕著に現れてこなかったといえる。しかし、2010年9月7日に尖閣諸島付近で起こった中国の漁船と日本の海上巡視船との衝突事件(以下、尖閣諸島衝突事件)、および2012年4月の東京都知事の石原慎太郎氏(当時)による尖閣諸島を購入するという宣言をきっかけに、日本政府が尖閣諸島を国有化させる一連の問題(以下、尖閣諸島国有化問題)が発生した。その結果、尖閣諸島問題は日中関係に深刻なダメージを与えており、世界中に注目されつつある。そして未だに冷えている日中関係に言及すると、尖閣諸島問題については、避けて語らないような傾向がみられる。

以上の背景をもとにすると、日中関係の改善を促すために、日中における尖閣諸島問題に関する共通認識の構築は今後の重要な課題の一つであろう。1972年の日中国交正常化の歴史を遡ると、1950年代からの「民間外交」、「友好運動」と称される戦後の日中における民間交流をはじめとする、政府間のハイレベルな交流を含む様々な努力と模索が積み重なっていることは、日中の友好関係の構築にとって極めて重要である。さらにその中で、両国民の相互理解を促進するメディアの役割にも注目す

べきであろう。要するに、尖閣諸島問題に関する共通認識の構築を可能にさせるのは、日中政府間の交流や、両国民の間の相互理解、およびそれを促進するメディアの役割における三者の相互作用であるといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、尖閣諸島問題の顕著化を問題意識として、日本の新聞の関連社説を時系列に比較・分析し、新聞による尖閣諸島問題の関連報道の実態や時代に伴う報道の変化を明らかにしたうえで、関連報道の問題を検討することである。そして、従来の内容分析に加え、計量テキスト分析の手法でメディア報道の内容を質的分析と量的分析の組み合わせから検討することも目的の一つである。

3. 研究対象と研究方法

本研究では、朝日と読売の社説を分析対象とし、1972年1月1日から2012年12月31日までの41年間を分析期間に設定した。これらのデータは両新聞のオンラインデータベース¹を利用し、「尖閣諸島 社説」をキーワードとして検索し、東京本社版、さらに朝刊に限定した社説を収集した。

先述のように、メディア報道を多様な研究手法で検討することは本研究の目的の一つである。ゆえに、分析対象とした朝日と読売の関連社説を内容分析で検討するものの、伝統的な内容分析 (content analysis) に併せ、近年注目されつつある計量テキスト分析の手法も加えることにする。ここで試みようとする計量テキスト分析は、テキストマイニングを行う数多くの分析ツールから、研究者の樋口耕一氏による開発・公開したフリー・ソフトウェア KH Coder²を選択する。

本研究は朝日と読売のスタンスによる尖閣諸島問題に関する報道の特徴と相違を検討するために、1972年から2012年までの朝日と読売の関連社説を全体的に把握したうえで、年別ごとに分け、抽出語の分析と文章のクラスター分析を行う。具体的に1) はじめに、抽出語分析で上位50位内の頻出語を抽出することで新聞による尖閣諸島の関連報道の全体像を把握する。2) 次に「尖閣諸島」をもとに上位20位の関連語を抽出し、尖閣諸島の枕詞(補充表現)をはじめとする関連記述を年代・新聞ごとに集計する。そのうえで尖閣諸島との共起ネットワークを検討することによって、両新聞における尖閣諸島の領有権を定着させるプロセスを明らかにする。3) そして年別による対応分析を行い、尖閣諸島の関連報道における推移を探る。4) 最後に文章のクラスター分析で関連社説を5つのクラスターに分類し、それぞれのクラスターの特徴語および該当する社説の内容に基づいてクラスター名を付け、新聞による関連報道の相違と問題を検討する。

4. 分析の結果

まず、尖閣諸島に関する朝日と読売の社説を集計した結果、朝日は106件で、読売は117であることが確認できた。両新聞では2009年までの関連社説が一桁内の数に過ぎないものの、2010年から2012年までの3年間の関連社説の件数(朝日67件; 読売88件)は全体の半分以上に占めており、激増したことがわかった。尖閣諸島問題の関連記事を検討すると、同様な傾向がみられる。時期区分でさらに検討した結果、尖閣諸島問題と日中関係の間に影響しあい、作用しあう相互関係がみられる。

次に抽出した上位50位内の頻出語からみると、尖閣諸島問題を日中両政府における問題と認識したことは朝日と読売に共通している。しかし、朝日は尖閣諸島問題を歴史と関連づけ、外交問題より日本の内政運営への影響に報道の重点を置いているのに対して、読売は中国の海洋進出をクローズアップし、中国での反日デモや今後のより強硬な対応を強調することがわかった。

そして、「尖閣諸島」をもとにその関連語の抽出分析や関連記述(尖閣諸島の枕詞・補充表現)を検討した結果から、2010年の尖閣諸島衝突事件が関連社説の激増と論調変化をもたらす転換点であることがわかった。そして、尖閣諸島問題の深刻化とともに、朝日と読売の関連社説ともに尖閣諸島を自国の領土として定着させる傾向が強くなったことも明らかである(図1)。

¹朝日新聞のデータベース「間蔵II ビジュアル」と読売新聞のデータベース「ヨミダス歴史館」で関連社説の収集を行った。

² インターネット上で公開され、研究者の間に活用されており、KH coder を用いた研究事例は1045件であった。http://khc.sourceforge.net/ (2015年10月14日 アクセス)

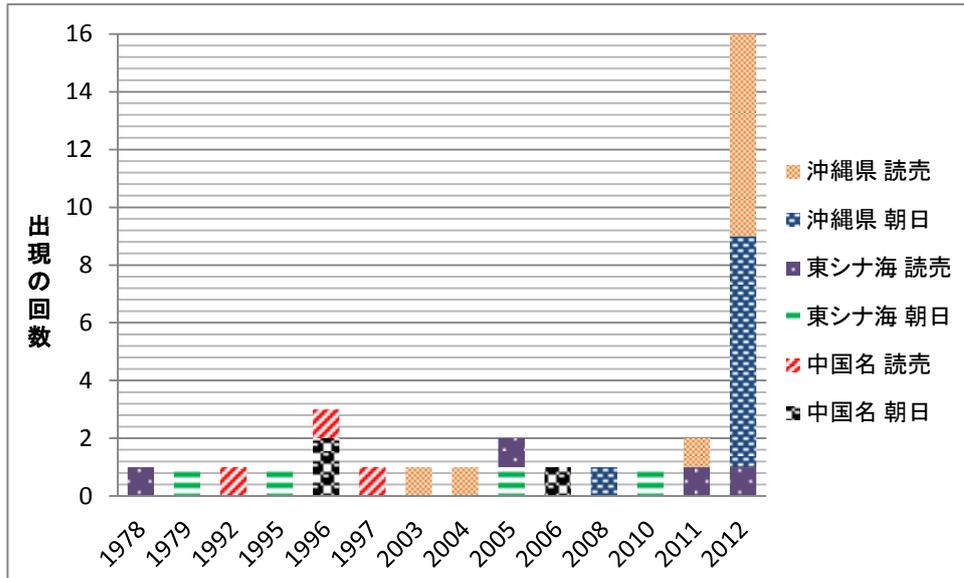


図1 社説における「尖閣諸島」の枕詞（補充表現）の集計

また、「尖閣諸島」と関連語との共起ネットワーク分析から、朝日において尖閣諸島問題に関する日中両政府の内政と外交の協力関係を求める論調がみられる一方、読売に尖閣諸島衝突事件・国有化問題をめぐる日中の対立構図が顕出された(図2、図3)。

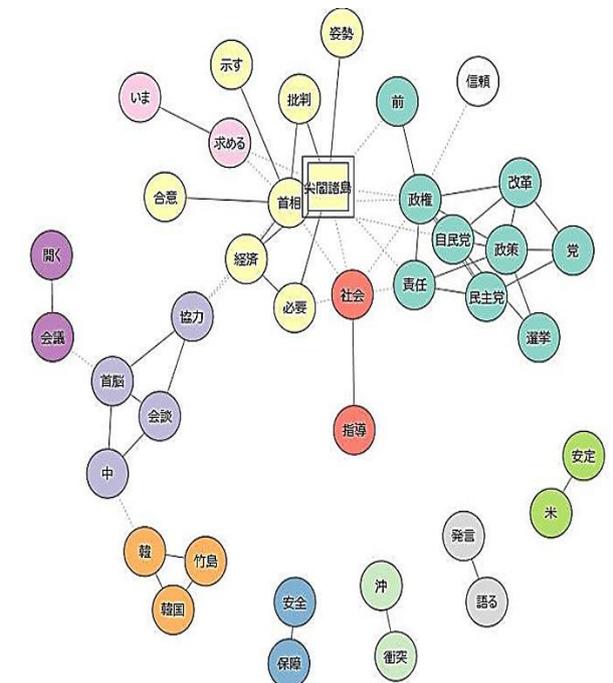


図2 朝日社説の「尖閣諸島」との共起ネットワーク

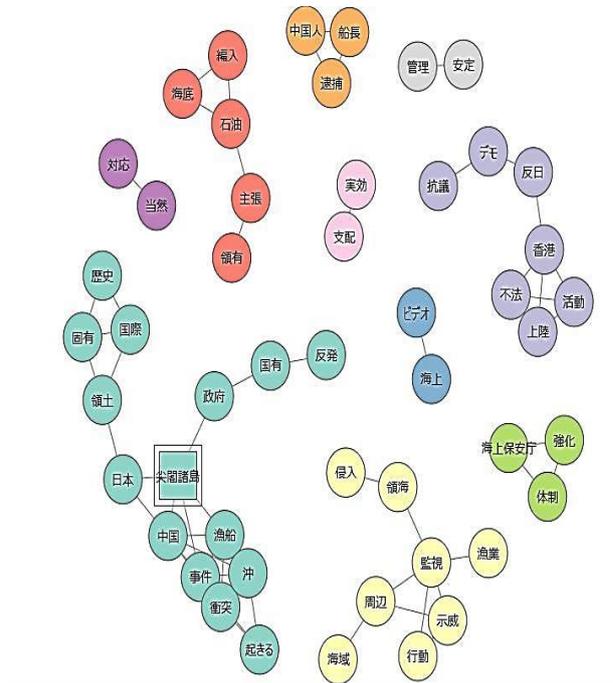


図3 読売社説の「尖閣諸島」との共起ネットワーク

さらに、頻出語による対応分析(図4、図5)から、朝日と読売のそれぞれの年に当てはまる特徴語がみられ、それらの集合状態によってブロックに分けることができた。朝日に顕出した第2ブロックは政治家の資質問題を取り上げ、尖閣諸島問題に紛争の火種を煽る政治家の危険性を批判する内容である。一方、読売では中台の関係改善や台湾漁船の沈没事件によって、「台湾」が2008年の特徴語として顕出されたこと、そして尖閣諸島衝突事件を表す単語群から、尖閣諸島衝突問題や中台接

近に対する危機感を強調する傾向が読み取れる。

最後に文章のクラスター分析から見ると、読売の関連社説に対中批判に加え、当時の民主党政権への不満、および自民政権の安倍の第二次内閣による日米同盟の修復に期待をもつ点は5つのクラスターにおいて一貫していることがわかった。一方、朝日の関連社説は読売と重なるところが少ない。そして中国の人権侵害や海洋進出に対する危機感が増加するにつれて、他国との連携(日米同盟や東南アジアとの協力など)を重視する観点が朝日から読み取れる。それにもかかわらず、日中両政府の共通利益を生み出す「話し合い」に重点を置いていることがわかった。さらに政権批判に関しては、読売にみられる民主党をターゲットにしやすい傾向と異なり、尖閣諸島問題を利用し日中関係を破壊する政治家や右翼勢力を批判の対象にすることが明らかである。

5. 今後の課題

以上の分析から、尖閣諸島問題を日中関係の大枠で検討する必要性が自明であり、その中で2010年の尖閣諸島衝突事件の重要性が浮かび上がった。また、計量テキスト分析の結果は、両新聞で重なるところが数多くみられる。しかし、尖閣諸島問題に関する朝日と読売の社説は両新聞のスタンスによって、報道の重点や論調の変化に相違があることがわかった。より重要なのは、尖閣諸島問題の顕著化とともに、尖閣諸島を自国の領土として定着させる傾向は朝日と読売の関連社説に一致していることが読み取れる。

今後の課題は、以上の分析結果を踏まえ、分析対象を関連記事までに広げて分析を試みることである。新聞社のスタンスによる社説の相違は新聞記事にも影響を与えるかどうかを確認することが必要からである。さらに、中国の新聞報道を比較分析の対象として検討することで、尖閣諸島における日中報道の相違と問題点を明らかにする。

参考文献

- 1) 樋口耕一(2014)『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 2) 家近亮子・松田康博・段瑞聡編著(2012)『岐路に立った日中関係—過去との対話・未来への模索—』改訂版 晃洋書房
- 3) 井上清(1972)『「尖閣」列島：釣魚諸島の史的解明』現代評論者
- 4) 川村範行(2014)「尖閣諸島領有権問題と日中関係の構造的変化に関する考察」『名古屋外国語大学外国語部紀要』第46号
- 5) 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真(2013)『日中関係史』有斐閣
- 6) 孫崎享(2012)『検証尖閣問題』岩波書店
- 7) 毛里和子(2006)『日中関係—戦後から新時代へ』岩波書店
- 8) 中内康夫(2012)「尖閣諸島をめぐる問題と日中関係—日本の領土編入から今日までの経緯と今後の課題」『立法と調査』第334号
- 9) 岡部達味(2006)『日中関係の過去と未来—誤解を超えた』岩波書店
- 10) 岡田充(2012)『尖閣諸島問題—ナショナリズムの魔力』蒼蒼社
- 11) 奥原敏雄(1987)「尖閣列島の領有権」『現代の法律問題 時の法を探る』粕谷進編 法学書院 pp237-260.
- 12) 大石裕(2005)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房
- 13) ロバート・D・エルドリッジ(2015) 吉田真吾・中島琢磨訳『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』名古屋大学出版社
- 14) Ron E. Hassner (2007) “The Path to Intractability: Time and the Entrenchment of Territorial Disputes” *International Security* 31, No.3 (Winter 2006-7) pp107-138.
- 15) 劉志明(1998)『中国のマスメディアと日本イメージ』エピック
- 16) 村田忠禧(2013)『日中領土問題の起源—公文書が語る不都合な真実』花伝社
- 17) Thomas A. Hollihan(2014) *The Dispute over The Diaoyu/Senkaku Islands: how media narratives shape public opinion and challenge the global order.* Palgrave Macmillan.
- 18) 浦野起央(2005)『尖閣諸島・琉球・中国 日中国際関係史 分析・資料・文献』三和書館
- 19) 渡辺武達(1987)『市民社説のパラダイム—情報変革のために—』市民文化社
- 20) 矢吹晋(2013)『尖閣問題の核心—日中関係はどのような』花伝社